

株主・投資家の皆様へ

第70期

中間報告書

平成28年4月1日～平成28年9月30日

Food Products

Non-Ferrous Metals

Metals and Alloys

Steel

Contents

- P1-2 事業の概況
- P3-4 セグメント別の概況
- P5 当期の出来事
- P6 トピックス
- P7 CSRへの取り組み
- P8 連結財務諸表
- P9-10 株式・会社データ



阪和興業株式会社

(証券コード:8078)

株主・投資家の皆様へ

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

阪和興業グループは平成28年9月30日をもちまして、第70期第2四半期（平成28年4月1日～平成28年9月30日）決算を行いましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

平成28年12月

事業の概況

■ 第2四半期の経済環境について

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費などを中心に緩やかな回復基調を維持し、欧州では、政情面での不安定要素はありましたが、実体経済面では総じて底堅く推移しました。中国では、経済成長の鈍化傾向は和らいだものの、生産能力や債務の過剰問題への対応はあまり進まず、その他の新興諸国では、停滞感のあった南米やロシアに対し、アジア諸国は内需が比較的堅調に推移するなどまだら模様の状態にありました。

国内経済は、住宅投資が若干上向き、製造業の稼働率も下げ止まり傾向にはあるものの、海外景気の低迷や為替の円高方向への進行により輸出が伸び悩んだ他、個人消費や設備投資も低調に推移しました。日本銀行によるマイナス金利政策も目立った景気浮揚効果は出ておらず、いわゆるアベノミクス景気は踊り場にある状態が継続しました。



代表取締役会長 北 修爾 代表取締役社長 古川 弘成

■ 第2四半期の業績について

このような環境において、当第2四半期連結累計期間の売上高は、石油製品や鋼材の価格の低迷などにより、7,156億19百万円（前年同期比9.2%減）となりました。一方、利益面では、食品事業や鉄鋼事業での増益や、前年同期に発生した持分法による投資損失のような大きな下押し要素がなかったことなどにより、営業利益は109億37百万円（同33.9%増）、経常利益は99億19百万円（同42.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は62億7百万円（同2.5%増）となりました。

■ 通期の業績見通しについて

米国の経済は緩やかな回復基調にあります。金融政策正常化への動きなどからの影響に注意が必要です。欧州でも英国のEU離脱問題など政情面での不安

連結財務ハイライト

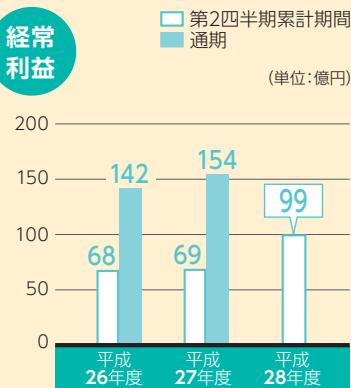
売上高



営業利益



経常利益



定要素が残ります。中国では、過剰生産能力問題などの構造改革には時間がかかることが予想され、その他の新興諸国でも世界的な金融環境の変化などに影響され、先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

国内経済では、オリンピック関連など建設需要増加への期待感はあるものの、輸出関連産業の不振は継続しており、マイナス金利政策などが消費や投資マインドを喚起するには至らず、大きな上昇は期待しにくい状況です。

当社グループとしては、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

連結業績予想につきましては、平成28年8月10日に発表しました業績予想の売上高を変更しております。現時点における通期の連結業績は、売上高1兆5,000億円（前期比0.8%減）、営業利益210億円（同15.5%増）、経常利益190億円（同23.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益130億円（同49.0%減）を見込んでおります。

■ 配当金について

当社は、株主の皆様への継続的な利益の還元を経営の最重要政策の一つと考えております。

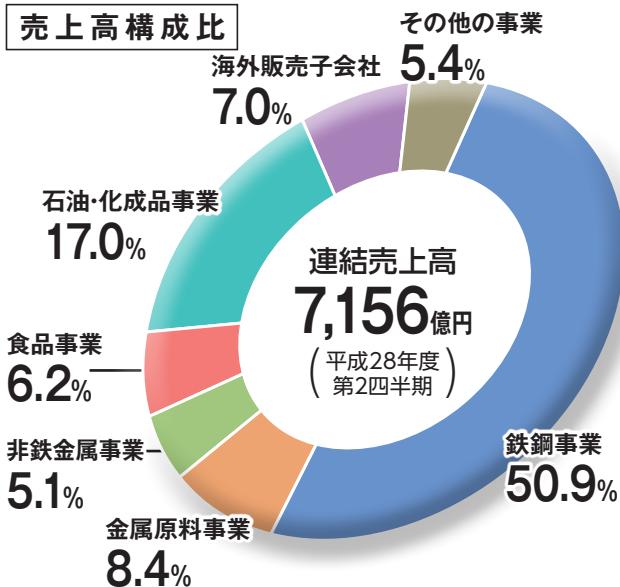
本年5月に策定しました平成28年度から平成30年度までの3年にわたる中期経営計画を着実に実行して行くことで当社グループの企業価値及び株主共同の利益の最大化も図ってまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、引き続き格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

1株当たり配当金と連結配当性向



セグメント別の概況



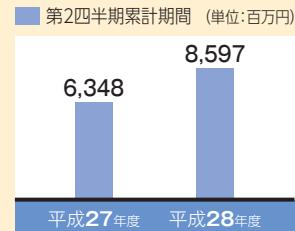
(注) 上記の数字は、外部顧客への売上高に基づいております。

鉄鋼事業

●売上高



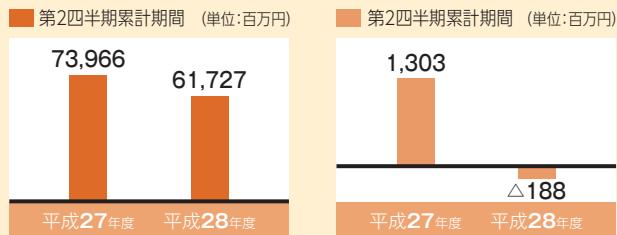
●セグメント利益



鋼材需要は消費停滞の長期化や輸出の不振などによる製造業での稼働水準の低下や建設分野での工事の出件や進捗の遅れなどにより、停滞した状況が続いたものの、取扱量は維持することが出来ました。一方、鋼材価格は前期を通じておおむね下落基調にあったことから、前年同期に比べ低い価格帯にあり、売上高を押し上げました。利益面では、採算の良い建設工事物件の完工があったことや前年同期に発生した持分法による投資損失のような大きな下押し要素がなかったため、利益率が改善しました。

金属原料事業

●売上高



●セグメント損益



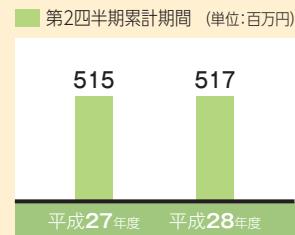
フェロクロムやニッケル化合物などの販売増はあったものの、ニッケル価格を始めとする金属価格が前年同期に比べ低水準に推移したことや、低調なステンレス生産によるステンレススクラップ販売の減少が収益を下押ししました。一方、利益面でも急激な円高進行による円貨換算での売買差額の縮小やスクラップの調達難による集荷コストの上昇、子会社の昭和メタル(株)での長期在庫の整理損などが利益を引き下げました。

非鉄金属事業

●売上高



●セグメント利益



前期に下落基調にあった国際商品価格は反転する局面もあったものの、価格水準としては前年同期に比べ低位にあったことに加え、スクラップ需要も低調だったことから、販売収益を引き下げましたが、貴金属屑の拡販や子会社の正起金属加工(株)の脱酸剤販売の増加による採算改善が利益に貢献しました。

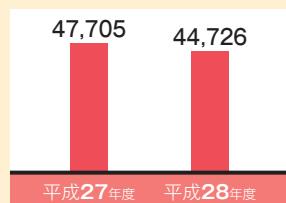
(注) 棒グラフの数字は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んだ売上高を表しております。

食品事業



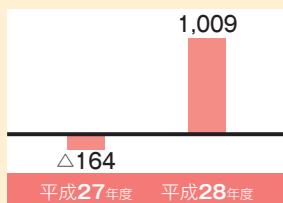
●売上高

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



●セグメント損益

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



国内消費は依然として低調な状態が続いており、販売数量が伸び悩んだことに加え、北米でのエビ類の販売も前年同期に比べ減少したことから、売上高は低調な推移となりました。一方、利益面では、一部商品で市況が若干上向いたことによる利幅の向上や前年同期にエビ市況の下落により損失を出していたSEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC.の採算が改善しました。

石油・化成品事業



●売上高

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



●セグメント利益

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



前期に下落した原油価格が当期に入り若干持ち直し、石油製品価格も連動して底打ちしたものの、前年同期に比べ低い価格帯にあった他、需要面でも海運市場の停滞により船用石油需要が減少したことなどから、石油製品販売での収益は減少しました。一方、原料安や円高基調への転換により、輸入日用雑貨品販売の採算が好転したことが利益を下支えしました。

海外販売子会社



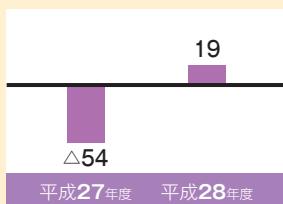
●売上高

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



●セグメント損益

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



主にシンガポールで扱っている船用石油が原油価格の下落や海上輸送の停滞に伴う販売価格の下落により売上高を減少させた他、米国では鋼材製品へのアンチダンピング措置が発動されたことから鉄鋼事業の収益が減少しました。一方、新たに連結対象としたインドネシアの収益が利益に貢献しました。

その他の事業



●売上高

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



●セグメント利益

■ 第2四半期累計期間 (単位:百万円)



レジャー機械の完工収入が収益に寄与した他、木材事業での欧州材の拡販なども売上高を押し上げました。

当期の出来事

株式会社松山資材を子会社化



株松山資材 外観

平成28年

4月

自己株式取得を発表

取得した株式の総数	4,000,000株
株式の取得価額の総額	2,264,792,000円

5月

中期経営計画 (平成28年度～平成30年度)を発表

<テーマ>

『Sへのこだわり -STEADY,SPEEDY,STRATEGIC-』
中長期を見据えたSUSTAINABLEな
収益体質と経営基盤の強化

6月

マニラ事務所を 開設



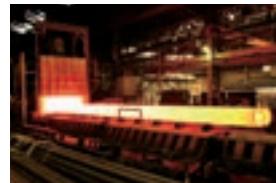
入居ビル

7月

オランダ王国 MM Metal Recycling B.V. に出資

9月

ステンレスパイプ工業株式会社を 子会社化



製造ライン

インドネシア・ニッケル 銑鉄製造プラントに追加出資

Pick
up

所在不明株主の株式売却に関する お知らせを発表

当社は、本年9月27日に開催した取締役会において、株式事務の合理化を図るため、会社法第197条第1項に規定する株式(所在不明株主の株式)を売却させていただくことを決定いたしました。

「所在不明株主」
とは？

株主名簿に記録された住所にあてて発した通知または催告が5年以上継続して到達せず、かつ、継続して5年間剰余金の配当を受領していない株主様をいいます。

ご所有株式を売却させていただく株主様の一覧

平成29年1月6日まで公告しております。
当社ウェブサイトをご覧ください。
<http://www.hanwa.co.jp/>

今後のスケジュール

平成29年1月6日 所在不明株主からの 異議申述期限	➔	平成29年1月7日以降 所在不明株主の 株式売却
----------------------------------	---	--------------------------------

連絡先

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
☎0120-782-031(平日午前9時～午後5時)

トピックス

大阪・エキスポシティに 高さ日本一の観覧車がオープン

本年7月1日、万博記念公園（大阪府吹田市）内の大型複合商業施設エキスポシティに、高さ123mと日本一を誇る観覧車「REDHORSE OSAKA WHEEL」がオープンしました。この観覧車工事は、設計・製作・施工までをすべて当社が請け負い、設計開始から約3年をかけて完成させました。安全面にも配慮し、観覧車としては世界で初めて基礎部に免震構造を取り入れています。

観覧車のキャビンは、72基すべての床面がガラス張りのシースルーとなっており、眼下の風景を楽しめると同時に、空中に浮いているような感覚が味わえます。72基のうち2基は、革張りの座席やLEDの床照明など、内装を豪華に仕上げたVIPキャビンとなっています。外観のイルミネーションは、四季に加え、クリスマスやハロウィーンなどのイベントに合わせてデザインを変更し、見る人にも楽しんでいただけます。

ホームページをリニューアル

当社のホームページが新たに生まれ変わりました。最新の会社ニュースや詳しい事業内容、投資家向けIR情報などを充実させるとともに、スマートフォンからのアクセスにも配慮し、見やすく、情報が探しやすいホームページとなっています。

今後も、会社案内の動画掲載やSNSへの取り組みを検討し、皆様にとって便利で有用なホームページへ進化させていきますので、ぜひご覧ください。

<http://www.hanwa.co.jp/>

阪和興業

検索



ライトアップされた
「REDHORSE OSAKA WHEEL」



観覧車のキャビン

▼トップページ



▲投資家情報

CSRへの取り組み

リサイクル燃料のシェア拡大で地球温暖化防止に寄与

限りある化石燃料、海外に頼らざるを得ない日本の燃料事情。そして、地球温暖化防止策への対応。こうした課題を解決する一つの方法として注目を浴びているのが、産業廃棄物をリサイクルして製造されるRPF (Refuse paper and Plastics Fuel) です。



詳しくはホームページに掲載している環境・CSR報告書2016をご覧ください。

平成30年、RPF需要は200万トンに達する予測

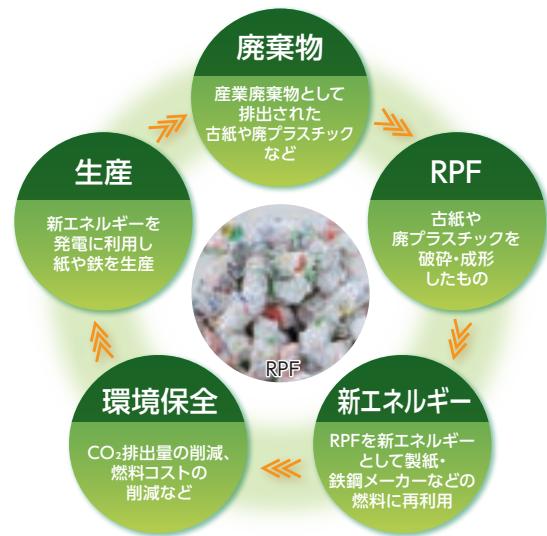
RPFは、産業廃棄物のうち、マテリアルリサイクルが困難な古紙及び廃プラスチックを原料として生産されています。地球温暖化防止策として、製紙メーカー、鉄鋼メーカーなどが化石燃料に代えて使用し、平成30年には需要が200万トンに達すると予測されています。

RPFの最大の特長は、石炭に比べて同じ熱量回収時に、CO₂排出量が約33%低減する効果があることです。他にも、安定した品質、容易な熱量コントロール、石炭の価格の約3分の1という低価格など、利用メリットが挙げられます。

取扱量は年間12万トン、国内でトップクラス

当社のRPF年間取扱量は12万トンで、主に製紙メーカーへ供給しています。平成27年12月に、国内有数のRPFメーカーである西部サービスグループ（西部サービス株式会社、有限会社アルファフォルム）が当社グループに加わりました。

今後もさらに、各製造メーカーに向けてRPFの積極的な利用提案を行い、化石燃料の消費削減、環境負荷低減に寄与していきます。



西部サービス株式会社
代表取締役社長

原 健

西部サービスグループのRPF事業は、平成16年にスタートしました。現在、神戸工場、南港工場の2工場を保有し、合わせて月間4,000トンのRPFを生産、年間約5万トンの産業廃棄物をリサイクルしています。工場には、業界初となる光学選別機を導入し、混合廃棄物処理工程の中で塩ビ系を排除し、原料となる紙くず、プラスチックを効率的に選別しています。

今後は、さらに処理能力を高めるため、新しい設備導入を検討しています。



神戸工場
(西部サービス株)



南港工場
(有アルファフォルム)

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産	451,253	452,044
固定資産	148,440	147,859
資産合計	599,694	599,903
負債の部		
流動負債	269,405	280,070
固定負債	174,149	163,217
負債合計	443,555	443,287
純資産の部		
株主資本	148,807	151,387
その他の包括利益累計額	6,059	4,149
非支配株主持分	1,272	1,079
純資産合計	156,139	156,615
負債純資産合計	599,694	599,903

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
売上高	788,216	715,619
売上原価	760,785	684,823
売上総利益	27,431	30,795
販売費及び一般管理費	19,260	19,857
営業利益	8,170	10,937
営業外収益	2,337	1,792
営業外費用	3,555	2,810
経常利益	6,953	9,919
特別利益	2,108	126
特別損失	200	209
税金等調整前四半期純利益	8,861	9,836
法人税等	2,805	3,609
四半期純利益	6,055	6,226
非支配株主に帰属する 四半期純利益	1	19
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,053	6,207

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,313	22,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,395	△1,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,754	△5,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,634	40,408

株式の状況

発行可能株式総数	570,000,000株
発行済株式の総数	211,663,200株
株主数	9,496名(前期末比1,089名減)

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,718	6.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,762	4.31
阪和興業取引先持株会	7,927	3.90
株式会社三井住友銀行	7,630	3.76
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	6,183	3.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,053	2.49
阪和興業社員持株会	4,662	2.29
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,657	1.80
新日鐵住金株式会社	3,001	1.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,963	1.46

(注)上記のほか、当社は自己株式8,458,171株を保有しており、持株比率は当該自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

自己名義株式

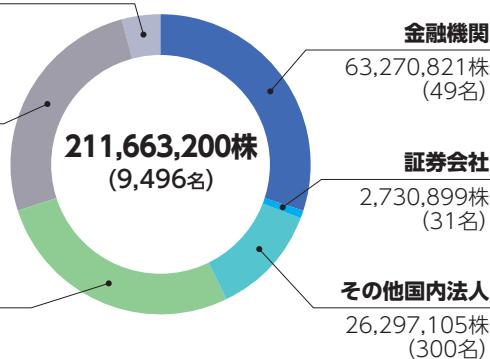
8,458,171株
(1名)

個人・その他

54,239,084株
(8,872名)

外国人

56,667,120株
(243名)



会社の概要

社名	阪和興業株式会社
英文社名	HANWA CO., LTD.
設立	昭和22年4月1日
資本金	456億5,127万6,790円
従業員数	1,279名(連結 3,132名)

役員・執行役員

取締役

代表取締役会長	北 修爾	
代表取締役社長	古川 弘成	
取締役 副社長執行役員	川西 英夫	芹澤 浩
取締役 専務執行役員	小笠原朗彦	十川 直之
	加藤 恭道	
取締役	関 収*	堀 龍兒*
取締役 常務執行役員	山本 浩雅	畠中 康司
	長嶋日出海	中川 洋一
	倉田 泰晴	

※は社外取締役であります。

監査役

監査役(常勤)	江島 洋一	森口 淳宏
監査役	名出 康雄*	大久保克則*
	平形 光男*	

※は社外監査役であります。

取締役を兼務しない執行役員

専務執行役員	海老原 弘	
執行役員	口石 隆敏	出利葉知郎
	木水 勲	篠山 陽一
	小林 秀雄	松原 圭司
	立木 恒雄	池田 佳正
	竹迫 隆一	宮野 好史
	川口 敏弘	

主な事業所

国内

本社 大阪本社(大阪市中央区)
東京本社(東京都中央区)

支社 名古屋支社(名古屋市東区)

支店 北海道支店(札幌市中央区)
東北支店(仙台市青葉区)
新潟支店(新潟市中央区)
関東支店(高崎市)
中国支店(広島市中区)
九州支店(福岡市博多区)

営業所 八戸営業所 水戸営業所
厚木営業所 静岡営業所
岡山営業所 福山営業所
沖縄営業所

事務所 いわき事務所 北陸事務所
和歌山事務所

海外

支店 ロンドン支店
ヨハネスブルグ支店

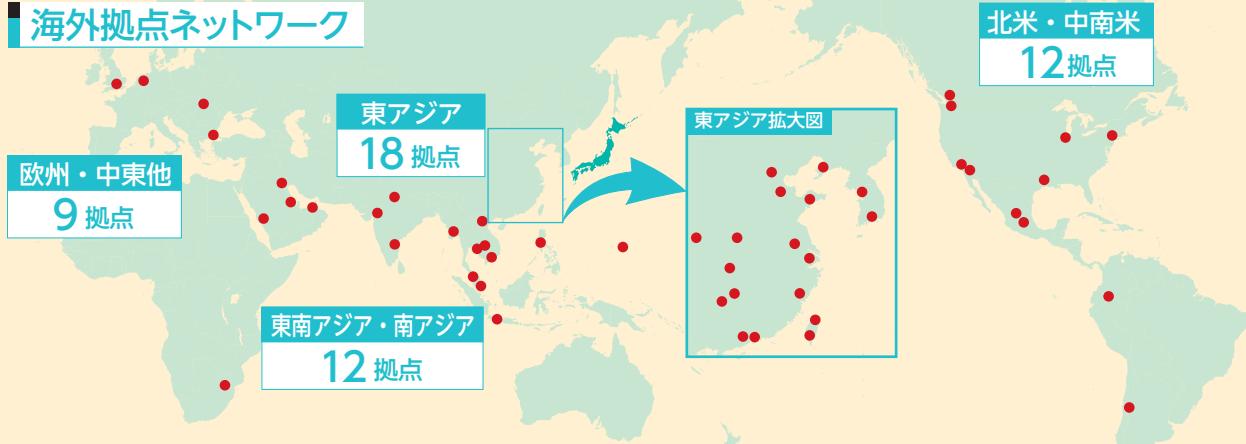
事務所 ヤンゴン事務所(ミャンマー)
マニラ事務所(フィリピン)

連結子会社(海外を含む)

阪和流通センター東京(株)
阪和流通センター大阪(株)
阪和流通センター名古屋(株)
阪和スチールサービス(株)
阪和エコスチール(株)
エスケーエンジニアリング(株)
(株)トーハンスチール
太洋鋼材(株)
ダイコースチール(株)
すばる鋼材(株)
三栄金属(株)
(株)ダイサン
(株)ハローズ
昭和メタル(株)
トーヨーエナジー(株)
正起金属加工(株)
ハンワフーズ(株)

HANWA AMERICAN CORP.
HANWA CANADA CORP.
SEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC.
阪和(上海)管理有限公司
阪和(香港)有限公司
台湾阪和興業股份有限公司
HANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.
HANWA THAILAND CO., LTD.
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司
阪和鋼板加工(東莞)有限公司
HANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO., LTD.
PT. HANWA STEEL SERVICE INDONESIA
PT. HANWA INDONESIA

海外拠点ネットワーク



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
 その他必要があるときは、予め公告して定めた日
公告方法 当社のホームページに掲載いたします。
(<http://www.hanwa.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数 1,000株
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
証券コード 8078
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 ☎ 0120-782-031
インターネットホームページURL
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

<株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会>

- ①証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
- ②証券会社の口座をご利用でない株主様は、同信託銀行の上記電話照会先までご連絡ください。